

貸借対照表からわかること

(1) 資産の総額

平成17年度の貸借対照表を、資産、負債、正味資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 662億円	負債 239億円	→	資産 111万円	負債 40万円
正味資産 423億円			正味資産 71万円	
			(H18.3.31現在 59,904人で算出)	

①資産総額は、662億円（市民1人当り111万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

②負債総額は、239億円（市民1人当り40万円）

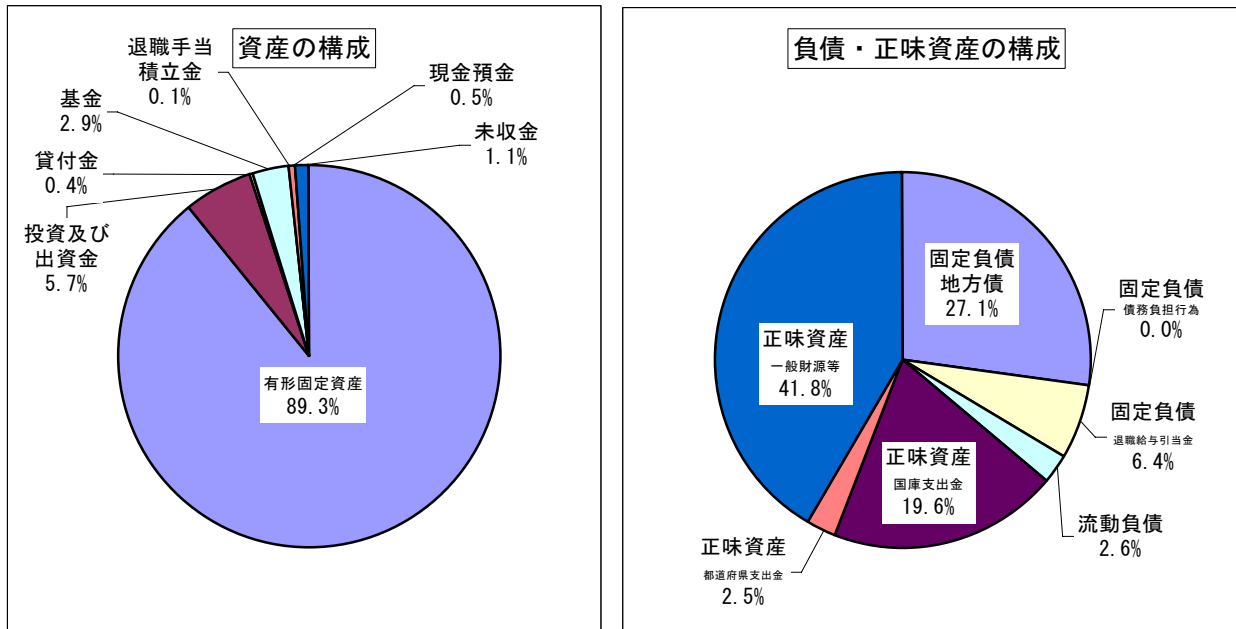
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

③正味財産総額は、423億円（市民1人当り71万円）

正味財産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

(2) 資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、正味資産の内訳を把握することができます。平成17年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約9割を占めています。

貸借対照表の[資産の部]1.有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費が有形固定資産の大部分を占めており、これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・正味資産を見ると、負債が全体の約4割、残りの6割が正味資産となっています。

また、固定負債（地方債）が約3割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務ではありますが、正味資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

（3）財政状況の推移

平成15年度から平成17年度の貸借対照表の変化を見ることで、財政状況の推移を把握できます。下表を見ると、資産は年々減少し、正味資産は減少に転じています。資産の減少については、減価償却が一定であったのに対し資産取得の伸び率が減少したためです。

正味資産比率（総資産に占める正味資産の割合）も減少に転じています。この比率は保有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標であり、高いほど望ましいものとなります。民間企業の水準から見れば、本市の63.9%という数値はかなり高いと考えます。

年度	人 口 (各年度3月31日)	資 産 (A) (百万円)	負 債 (B) (百万円)	正味資産 (C) (百万円)	正味資産比率 (C) / (A) (%)	市民1人当たり(万円)		
						資 産	負 債	正味資産
平成15年度	60,651	67,564	25,139	42,425	62.8	111	41	70
平成16年度	60,316	66,625	23,941	42,684	64.1	110	39	71
平成17年度	59,904	66,260	23,947	42,313	63.9	111	40	71

（4）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ております。下記の表は平成17年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約25%で、残りの約75%は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めておりますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

(単位：百万円、%)

有形固定資産	金 額	構成比	財 源	金 額	構成比
土木費	34,860	59.0	国支出金	12,987	22.0
教育費	13,439	22.7	都道府県支出金	1,662	2.8
衛生費	3,812	6.4	地方債	17,952	30.4
その他	6,993	11.9	一般財源等	26,503	44.8
計	59,104	100.0	計	59,104	100.0

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることにより世代間の負担割合がわかります。下記の表から本市の場合は、正味資産の割合が年々高くなってきており、これまでの世代によって既に納付（負担）されてきた税金等により形成された割合が高く、将来世代への負担が少ないこととなります。また、負債（地方債）の割合も年々低くなっていることから将来の世代の負担も少ないことが見られます。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位：千円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	残高	負担率	残高	負担率	残高	負担率	
有形固定資産	60,293,681		59,479,154		59,104,058		
正味資産	42,424,640	70.4%	42,683,650	71.8%	42,312,717	71.6%	
内訳	国庫支出金	13,421,884	22.3%	13,309,348	22.4%	12,987,078	22.0%
	県支出金	1,687,183	2.8%	1,713,395	2.9%	1,662,387	2.8%
	一般財源等	27,315,573	45.3%	27,660,907	46.5%	27,663,252	46.8%
負債（地方債）	18,960,091	31.4%	17,893,969	30.1%	17,951,661	30.4%	